

第121期
事業報告書

(自平成14年4月1日
至平成15年3月31日)



日本冶金工業株式會社

株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

第121期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の我が国経済は、期初には輸出の増加とIT関連の市況改善により緩やかながらも回復が期待されましたが、依然として続くデフレ下にあって、不良債権問題や厳しい雇用情勢を反映した先行きの懸念から、設備投資や個人消費は力強さを欠き、総じて厳しい状況で推移いたしました。また期末に向けては、イラク情勢に対する不透明感から株価は下落し、企業収益に大きな影響を与えました。

ステンレス業界におきましても、国内市場は上半期には景気低迷のあおりを受け、前期に引き続き需要は低調なまま推移いたしました。下半期には自動車や建築関連を中心に需要回復に向けた動きが出てきたことに併せ、在庫調整も進んだことから販売価格も上昇基調となりましたが、主原料であるニッケル価格の高騰により、収益面では大きな制約を受けました。一方輸出市場におきましては、期中での変動はありましたものの、全体としては中国、東南アジアとも需要が増加する中、在庫調整を追い風として、価格面でも大きく改善されました。

このような状況下で当社は、昨年9月に安定的収益基盤を構築するための事業再構築および強固な財務体質実現のための財務リストラを骨子として、中期経営再建計画を策定し、株主の皆様ならびにお取引金融機関様の多大なご協力とご負担をいただきながら、資本減少、株式併合ならびに「私的整理に関するガイドライン」に基づく債務免除、債務の株式化、さらに本年4月には川崎、大江山両製造所の会社分割といった、一連の抜本的経営施策を展開してまいりました。また、自助努力としてのさらなる合理化を進めながら、当社の歩むべきステンレス・特殊鋼メーカーとしての地位を確立するため、高機能材部門への取組みに重点を置き、受注量の増加と効率的生産に努力してまいりました。

この結果、当期の経常利益は4億83百万円と大きく改善することができました。しかしながら、当期損失につきましては、企業再生のための徹底的な損失処理を行いました結果、497億85百万円と前期に比べ大幅な拡大となりました。このため、配当につきましてはまことに遺憾ながら無配とさせていただきます。

ステンレス業界では各メーカー間で世界的規模での提携、事業統合、経営統合が加速しており、今後も厳しい競争が続くものと認識しておりますが、当社の業績は、中期経営再建計画の遂行によって、上半期の経常赤字を下半期では取り戻し、通期で経常黒字を確保するまでに回復いたしました。当社といたしましては同計画の完遂を通して、早期の復配に向けて全力を注いでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役
社長

佐治 雍一

事業概況

◎自 平成14年4月1日・至 平成15年3月31日

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

(イ) 概況

当期の売上高は前期比9.8%増の773億43百万円となり、このうち国内売上高は604億55百万円（前期比5.9%増）、輸出売上高は168億88百万円（前期比26.4%増）となりました。また収益面におきましては、当期損失は、企業再生のための徹底的な損失処理を行いました結果、497億85百万円と前期に比べ大幅に拡大いたしました。経常利益は4億83百万円と、大きく改善いたしました。

(ロ) 部門別の状況

〔ステンレス鋼板部門〕

国内における販売量は、下半期に需要回復に向けての動きが出てまいりましたものの、上半期の不振を取り戻すまでにはいたらず、前期比微減となりました。また価格につきましては、原材料高騰という背景の中、その是正に必死に取り組みましたが、成果としてはなお課題を残すところとなりました。輸出につきましては、期中における需要と在庫量の変動に伴い、数量・価格ともに大きな振れはありましたものの、通期では販売量は伸び、価格の是正も進みました。この結果、

ステンレス鋼板部門の売上高は578億1百万円（前期比3.4%増）となりました。

〔高機能材部門〕

中期経営再建計画の中で、事業再構築の柱となる高機能材部門につきましては、当社の強みである設備特性、加工技術を生かし、電子材料分野での受注量増加ならびに高耐食合金等の物件受注を果たしました。この結果、当部門の売上高は168億36百万円（前期比47.2%増）と大きく伸ばすことができました。

〔その他の部門〕

上記に属さない部門の売上高は27億6百万円（前期比12.4%減）となりました。

<売上高内訳表>

区 分		第120期 平成13年度 (A)	第121期 平成14年度 (B)	前期比 (B/A)
ステンレス	販売量 千t	286.0	299.4	104.7%
鋼 鈹 部 門	売上高 百万円	55,917	57,801	103.4%
高 機 能 材	販売量 千t	20.4	27.9	136.8%
部 門	売上高 百万円	11,435	16,836	147.2%
その他の部門	売上高 百万円	3,087	2,706	87.6%
合 計	売上高 百万円	70,440	77,343	109.8%
う ち 輸 出	売上高 百万円	13,359	16,888	126.4%

(ハ) 設備投資の状況

当期は川崎、大江山両製造所の安定操業のため、老朽化した設備の機能保全および万が一の事故に対応するための予備品を重点に、緊急度の高い案件に絞り、投資金額は17億24百万円にとどめました。

(ニ) 資金調達の状況

運転資金ならびに設備資金は自己資金および借入金により充当いたしました。

(2) 会社に対処すべき課題

イラクの戦後処理、北朝鮮情勢さらにはSARS等による世界経済への影響が注視される中、我が国経済は依然としてデフレ下にあります。

ステンレス業界におきましては、国内では大幅な需要回復は望めないまでも、需給ギャップ解消の方向に向かっており、輸出市場では世界の工場となりつつある中国の需要は確実に伸長していくものと見られます。しかし一方では、各メーカー間で世界的規模での提携、事業統合、経営統合が加速しており、今後も厳しい競争が続くものと認識しております。

当社の業績は、中期経営再建計画の遂行によって、上半期の経常赤字を下半期では取り戻し、通期で経常黒字を確保するまでに回復いたしました。当社といた

しましては同計画の完遂を通して、早期の復配を目指し、次の重点施策の達成に全力を注いでまいります。

- ①技術力に裏打ちされ、顧客ニーズに即した高機能材および開発商品の拡販
- ②分社化効果を生かしたきめ細かいコスト削減ならびに安価ニッケル源の安定的調達
- ③適正な販売価格への是正
- ④本社機能の川崎への移転を契機として、各部門およびグループ会社間の緊密な連携による連結経営基盤の強化

当社は、皆様に信頼されるステンレス・特殊鋼メーカーとして、今後とも広く社会に貢献してまいりますので、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の概況（平成15年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容 ステンレス鋼、耐熱鋼および高ニッケル合金鋼の鋼板（薄板、中厚板、帯鋼）、鍛鋼品ならびに加工品の製造・販売、フェロニッケルの製造

(2) 事業所

(イ) 本社 東京都中央区京橋一丁目5番8号
 (ロ) 営業所 大阪支店、九州支店（福岡市）、名古屋支店、広島支店、新潟支店
 (ハ) 工場 川崎製造所、大江山製造所（京都府宮津市）

なお、平成15年4月1日をもって、川崎製造所の分社化により株式会社YAKIN川崎を、大江山製造所の分社化により株式会社YAKIN大江山を設立しております。

(ニ) 海外事務所 シンガポール駐在員事務所、香港駐在員事務所、上海駐在員事務所

(3) 株式の状況

(イ) 発行する株式の総数
 普通株式 558,000,000株
 優先株式 75,000,000株

(ロ) 発行済株式総数
 普通株式 83,330,307株
 優先株式 75,000,000株

(ハ) 当期末株主数
 普通株式 19,040名
 優先株式 4名

(ニ) 大株主

大株主名	当社への出資状況 持株数（議決権比率）		当社の当該株主への出資状況 持株数（議決権比率）	
	千株	%	千株	%
株式会社みずほコーポレート銀行	4,115	(5.01)	()	()
日本証券金融株式会社	4,045	(4.92)	()	()
日本生命保険相互会社	3,776	(4.60)	()	()
三菱信託銀行株式会社	2,472	(3.01)	()	()
中央三井信託銀行株式会社	2,350	(2.86)	()	()
昭和電工株式会社	2,126	(2.59)	2,145	(0.19)
株式会社U F J銀行	2,117	(2.58)	()	()
株式会社損害保険ジャパン	1,519	(1.85)	()	()
前田建設工業株式会社	1,505	(1.83)	31	(0.02)
新日本製鐵株式会社	1,270	(1.55)	()	()

(注) 1. 三菱信託銀行株式会社の持株数には、信託業務に係るものが含まれております。
 2. 株式会社日本興業銀行は、株式会社富士銀行及び株式会社第一勧業銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行となっております。
 3. 安田火災海上保険株式会社は平成14年7月1日に日産火災海上保険株式会社と合併し、商号を株式会社損害保険ジャパンに変更しております。
 4. 平成15年3月31日現在、当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式843,42株を所有しております。
 5. 平成15年3月31日現在、当社は、株式会社U F J銀行の持株会社である株式会社U F Jホールディングスの株式323,96株を所有しております。
 6. 平成15年3月31日現在、当社は、三菱信託銀行株式会社の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式20.9株を所有しております。
 7. 平成15年3月31日現在、当社は、中央三井信託銀行株式会社の持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の株式167,200株を所有しております。

(ホ) 自己株式の取得、処分等および保有

①取得株式
 単元未満株式の買取りによる自己株式の取得
 普通株式 92,340株
 取得価額の総額 2百万円

②処分株式
 普通株式 株
 処分価額の総額 百万円

③当決算期における保有株式
 普通株式 55,108株

なお、「中期経営再建計画の概要」に記載の通り、中期経営再建計画に基づき2株を1株にする株式併合を行っております。

(4) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	830名	減 56名	38歳11月	18年3月
女性	65	減 14	33 6	13 0
合計	895	減 70	38 6	17 11

(5) 企業結合の状況

(イ) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ナストーア株式会社	百万円 800	% 100.0	ステンレス鋼管及び加工品、電気溶接機の製造販売
ナス物産株式会社	560	96.3	鉄鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに加工
ナス鋼帯株式会社	681	82.6	磨帯鋼の製造並びに販売
ナスクリエート株式会社	90	98.9	製品梱包用資材の販売、梱包作業及び損害保険代理業
ナスエンジニアリング株式会社	102	71.7	ステンレス鋼精整・加工及び設備設置工事
カヤ興産株式会社	20	99.9	貨物自動車運送業、建設業
宮津港運株式会社	32	100.0	港湾運送事業

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
クリーンメタル株式会社	200	70.0	ステンレス鋼、特殊鋼、加工品の販売並びに加工
ナスビジネスサービス株式会社	10	100.0	コンピューター情報システムの開発と運用及び手形買取・債権買取業務
NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.	千パーツ 417,500	45.3	ステンレス鋼管及び同加工品の製造販売

(ロ) 企業結合関係の経過

- ①当社は、ナスステンレス株式会社の保有株式全株を平成15年3月28日付にて譲渡いたしました。これは、「中期経営再建計画の概要」に記載の通り、中期経営再建計画に基づく本業への経営資源の集中の一環として行ったものであります。なお、これに伴い、ナスステンレス株式会社が株式を100%保有しております株式会社リビングネットも、当社との企業結合関係は消滅いたしました。
- ②ナスビジネスサービス株式会社についてはその重要性が増したと判断し、今期より重要な子会社を含めております。

(ハ) 企業結合の成果

重要な子会社（連結対象子会社）は12社、持分法適用会社は1社であります。

当期の連結売上高は前期の1,284億円に対し、1,340億円となりました。また、当期の連結当期純損失は前期の60億円に対し、425億円に拡大しました。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区分	第118期 平成11年度	第119期 平成12年度	第120期 平成13年度	第121期 (当期) 平成14年度
売上高 百万円	67,082	77,220	70,440	77,343
経常利益 (損失()) 百万円	3,275	857	793	483
当期損失() 百万円	4,951	990	3,501	49,785
1株当り 当期損失() 円・銭	29.71	5.94	21.01	597.68
総資産 百万円	146,800	185,824	177,340	120,184
純資産 百万円	23,596	46,112	42,351	7,709

(注) 1. 第118期は輸出市場における販売数量の回復や価格は正はあったものの、国内市場の低迷、ニッケル等の原料価格の急騰などにより、経常損失3,275百万円を計上することとなりました。

第119期は前期に比べて総資産が39,024百万円、純資産が22,515百万円増加しました。この主たる要因は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額39,753百万円に係る税金相当額16,247百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した23,506百万円を「再評価差額金」として資本の部に計上したことによるものであります。

経営成績につきましては、高機能材の拡販と、全社をあげてのコストダウン施策の結果、経常利益8億57百万円を計上することとなりました。

第120期は国内市場では設備投資関連・IT関連需要の不振を受け、数量、価格ともに低迷を続け、輸出市場でも世界的な供給過多の中、価格の改善は進まず、経常損失7億93百万円を計上することとなりました。しかし、下半期においては高機能材の販売が増加し、また、コストダウンのための諸施策も奏効し、3億15百万円の経常利益を確保するまでに改善いたしました。

第121期につきましては前記「営業の経過及び成果」に記載の通りであります。

2. 「中期経営再建計画の概要」に記載の通り、中期経営再建計画に基づき2株を1株にする株式併合を行っていますが、1株当り当期損失は、当期損失を期首より株式併合が行われたと仮定した場合の当期平均の発行済株式総数(自己株式は除く)で除してあります。

(7) 主要な借入先

借入先	借入金残額 百万円	借入先が所有する会社の株式数(議決権比率)
		千株 %
株式会社みずほコーポレート銀行	32,226	4,115 (5.01)
株式会社UFJ銀行	11,942	2,117 (2.58)
三菱信託銀行株式会社	8,256	2,472 (3.01)
中央三井信託銀行株式会社	7,102	2,350 (2.86)
UFJ信託銀行株式会社	3,741	514 (0.63)

(注) 株式会社日本興業銀行、株式会社富士銀行は株式会社第一勧業銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行となっております。

貸借対照表

●平成15年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	35,713	流動負債	77,477
現金及び預金	1,031	支払手形	7,287
受取手形	7,137	設備支払手形	188
売掛金	9,868	買掛金	3,340
商品及び製品	4,792	短期借入金	53,138
仕掛品	6,647	一年以内期限の長期借入金	9,801
原材料貯蔵品	5,516	未払金	320
前払費用	227	未払法人税等	22
未収入金	176	未払消費税等	289
その他流動資産	317	未払費用	2,007
貸倒引当金	1	前受金	384
固定資産	84,471	賞与引当金	427
有形固定資産	74,656	関係会社整理損失引当金	112
建物	11,023	その他流動負債	156
構築物	2,690	固定負債	34,997
機械及び装置	20,865	長期借入金	10,060
船	38	退職給付引当金	14,838
車両その他運搬具	78	再評価に係る繰延税金負債	9,568
工具器具及び備品	489	繰延税金負債	447
土地	39,126	その他固定負債	83
建設仮勘定	343	負債合計	112,475
無形固定資産	252	資本の部	
投資等	9,561	資本金	12,736
投資有価証券	3,920	資本剰余金	21,375
子会社株式	5,006	資本準備金	8,809
出資及び保証金	572	その他資本剰余金	12,566
長期滞り債権	346	減資差益	12,566
長期前払費用	60	利益剰余金	40,187
長期未収入金	108	当期末処理損失()	40,187
その他投資	4	(うち当期損失())	(49,785)
貸倒引当金	457	土地再評価差額金	13,975
		株式等評価差額金	187
		自己株式	3
		資本合計	7,709
資産合計	120,184	負債資本合計	120,184

損益計算書

●自 平成14年4月1日・至 平成15年3月31日

(単位：百万円)

経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	77,343	77,343
売上原価	68,051	
販売費及び一般管理費	6,729	74,781
営業利益		2,562
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	74	
その他営業外収入	506	581
営業外費用		
支払利息	2,052	
その他営業外支出	608	2,660
経常利益		483
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	510	
債務免除益	20,000	
その他特別利益	1	20,512
特別損失		
固定資産除却売却損	307	
投資有価証券評価損	278	
特別退職金	304	
構造改革による損失	76,127	
その他特別損失	818	77,834
税引前当期損失()		56,839
法人税、住民税及び事業税		39
法人税等調整額		7,013
当期損失()		49,785
前期繰越損失()		21,213
その他資本剰余金取崩額		13,653
利益準備金取崩額		1,279
任意積立金取崩額		6,280
土地再評価差額金取崩額		9,598
当期末処理損失()		40,187

(継続企業の前提に関する注記)

当社は当期において構造改革による損失ほか77,834百万円の特別損失を計上しており、また、「私的整理に関するガイドライン」に基づき、お取引金融機関様より受けた債務免除益20,000百万円を特別利益に計上しております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象が存在しておりません。

しかしながら、以下の状況からかかる疑義は解消されるものと考えております。

当社は上記に記載の通り中期経営再建計画を策定し、現在その達成に向けた諸施策の実行を進めております。

中期財務リストラ策の一つとして、事業再生のための徹底的な損失処理を行い、また、事業再構築の一環として、本業と関連性の薄い事業を営む関係会社の抜本処理を実施いたしました。上記77,834百万円の特別損失の大半は中期経営再建計画に当たったものであり、また、債務免除益20,000百万円についても同様であります。

計画初年度であった当期においては、経営利益ベースで計画値を上回る業績を確保しております。また、次期の見通しにおきましても、厳しい環境ではありますが、計画の達成は十分可能であると判断しております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

(中期経営再建計画の概要)

(計画期間は平成14年10月から平成18年3月の3年半)

- 中期経営再建計画の目的と施策
 - 安定的な収益基盤を構築するための事業再構築
 - さらなる経営効率化および高機能材に重点を置いた製造・販売体制を実現する組織再編
 - 得意分野への選択と集中
 - 事業提携の促進
 - 強固な財務体質構築のための財務リストラ
 - 企業再生のための徹底的な損失処理
 - 資産処分への徹底と有利負債圧縮
 - 事業の再構築の内容
 - 生産・販売体制の再構築：川崎製造所・大江山製造所の分社化
 - 高機能材拡販のための開発生産体制を強化すべく川崎製造所を分社
 - 工場の効率性・生産性追求のため大江山製造所を分社
(いずれも平成16年度4月実施済)
 - さらなる経営効率化およびコスト削減
 - 140名の人員削減(平成15年度末までに)
 - 本社移転(平成15年10月予定)：㈱YAKIN川崎内へ
(同社管理部門との融合・効率化・コスト削減)
 - 関連会社についても再編・統合による効率化を検討
 - 得意分野への選択と集中
 - 経営資源を得意分野で収益性の高い高機能材・高付加価値材へ集中
(平成17年度の高売上比率40%以上目標)
 - 本業の経営資源の集中：ステンレス・特殊鋼事業と関連性の薄い事業について関係会社も含めて検討、見直し
 - 事業提携：JFEスチール株式会社殿との包括提携(平成14年7月発表済)
 - 相互の生産ラインの有効活用
 - 販売ルートの強化：内外の大型プロジェクトでの多様な素材ニーズへの対応
 - 高機能材の海外市場への販売協力
 - 原材料・資材調達および物流でのコストダウン協力
- 抜本的財務リストラの内容
 - 企業再生のための徹底的な損失処理
 - 工場設備・土地の公正価値への見直し323億円、退職給付未認識債務一括償却124億円、棚卸資産評価方法の見直し68億円、不動産および有価証券評価損その他関係会社抜本処理などで総額751億円の一括処理
 - 遊休資産の売却と有利負債の大幅削減
(平成14年3月末969億円 平成18年3月末590億円)
 - 本業と関係の薄い資産(必要不可欠なものを除く不動産・有価証券・ゴルフ会員権)の整理売却
 - 株主様ならびにお取引金融機関様へのお断り事項
 - 株主様には、75%の減資および2株を1株にする株式併合
(いずれも平成15年1月開催の臨時株主総会にてご承認・実施済)
 - お取引金融機関様には、総額200億円の債務免除および総額150億円の債務の株式化
(いずれも平成15年3月実施済)
- 損益計画と有利負債圧縮計画

(単位：億円)

	平成14年度 計 画	同 左 実 績	平成15年度 計 画	平成16年度 計 画	平成17年度 計 画
売 上	754	773	779	778	774
売 上 利 益	97	93	132	132	131
営 業 利 益	25	26	64	67	67
経 常 利 益	2	5	43	48	49
当 期 利 益	491	498	40	45	46
有 利 子 負 債	725	730	678	642	590
圧 縮 額()	244	239	46	37	51

「私的整理に関するガイドライン」に基づき選任された専門家アドバイザーからは、当中期経営再建計画には実行可能性が認められる、との見解が出されておりますが、当期に実施を完了した諸施策の効果が確実に見込める状況となったことから、同計画の実行可能性はさらに高まったものと認識しております。

- 構造改革による損失 76,127百万円を要因別内訳
 - 工場設備・土地の公正価値への見直し 32,302百万円
 - 関係会社抜本処理 18,695
 - 退職給付未認識債務一括償却 12,990
 - 棚卸資産評価方法の見直し 6,756
 - 売却予定不動産評価見直し 4,820
 - その他 562

7. 株式会社YAKIN川崎・株式会社YAKIN大江山の設立について

平成15年1月23日開催の臨時株主総会においてご承認いただきました通り、当社川崎製造所・大江山製造所の分社を平成15年4月1日付で実施いたしました。本件は当中期経営再建計画中、事業の再構築のための施策の一つとして盛り込んだものであり、今後とも所期の目標達成に向け、3社一丸となって努力してまいります所存であります。

	資 産 額	負 債 額	純 資 産 額
会社分割前 (平成15年3月31日時点)	当 社 120,184	112,475	7,709
会社分割後 (平成15年4月1日時点)	当 社 77,455 ㈱YAKIN川崎 52,859 ㈱YAKIN大江山 7,963	69,746 39,270 3,459	7,709 13,589 4,505

(重要な会計方針)

- 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品及び製品、仕掛品……………移動平均法による原価法
 - 原材料、貯蔵品……………移動平均法による原価法

当期において、たな卸資産の内、商品及び製品、仕掛品の評価基準及び評価方法を、後入先出法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更により、従来の方しによった場合に比べ、当期の売上原価は583百万円減少(税引前当期損失は同額減少)し、当期末末のたな卸資産の価額は同額増加しております。

また、「中期経営再建計画の概要」に記載の通り、中期経営再建計画に基づく徹底的損失処理の一環として、当会計期間の期首において、評価の見直しによる損失を特別損失に計上しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっております。長期前払費用は期間に応じて均等償却しております。
- 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……………従業員の賞与に充てるため、当期に帰属する部分を支給見込額に基づき算定しております。
 - (3) 退職給付引当金……………従業員の退職による退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、「中期経営再建計画の概要」に記載の通り、中期経営再建計画に基づく徹底的損失処理の一環として、当期末までに発生した未認識債務を一括して計上しております。
 - (4) 関係会社整理損失引当金……………関係会社の事業整理による損失に備えるため、当社負担の損失見込額を計上しております。
- 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (会計処理の変更)
 - 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準
 - 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
 - 1株当たり当期純利益に関する会計基準等
 - 当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、この変更に伴う1株当たり情報に与える影響は軽微であります。
 - 貸倒処理規則
 - 当法人は現行に基づき、当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

(貸借対照表の注記)

- 子会社に対する短期金銭債権 7,101百万円
- 子会社に対する長期金銭債権 344百万円
- 子会社に対する短期金銭債務 3,595百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 124,020百万円
- 車両その他運搬具の一部については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は26百万円であります。
- 外貨建資産・負債の内、その金額が重要なもの
 - (1) 売 掛 金……………外貨額 4,365千米ドル
円貨額 524百万円
 - (2) 買 掛 金……………外貨額 2,355千米ドル
円貨額 263百万円
- 担保に供している資産 60,691百万円
 - 有形固定資産 投資有価証券 201百万円
- 土地の再評価
 - 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

役員

(平成15年6月27日現在)

代表取締役社長	佐治 雍一
代表取締役副社長	阪田 悦紹
常務取締役	稲田 爽一
常務取締役	井上 勝二
常務取締役	広岡 憲信
常務取締役	熊澤 雄蔵
取締役	高田 英夫
取締役	岡本 芳雄
取締役	野中 章男
取締役	金澤 静穂
取締役	杉森 一太
常勤監査役	小林 一之
常勤監査役	榊原 秀行
監査役	大井 修太郎
監査役	仲尾 建生

会計監査人 八重洲監査法人

(ご参考)

監査役のうち榊原秀行、大井修太郎の2氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出してあります。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,445百万円
なお、「中期経営再建計画の概要」に記載の通り、中期経営再建計画に基づく徹底的損失処理の一環として、帳簿価額の見直しを行っております。

7. 保証債務額	490百万円
8. 受取手形裏書譲渡高	61百万円
9. 1株当りの当期損失	597円68銭
「中期経営再建計画の概要」に記載の通り、中期経営再建計画に基づき2株を1株にする株式併合を行っていますが、1株当り当期損失は、当期損失を期首より株式併合が行われたと仮定した場合の当期平均の発行済株式総数(自己株式は除く)で除してあります。	
10. 潜在株式調整後1株当り当期利益	
1株当り当期損失のため、記載しておりません。	
11. 資本の欠損の額	27,624百万円

(損益計算書の注記)

1. 子会社に対する売上高	38,366百万円
子会社からの仕入高	16,240百万円
子会社との営業取引以外の取引高	11,676百万円
2. 特別利益	
債務免除益	20,000百万円
「私的整理に関するガイドライン」に基づき、お取引金融機関様より債務免除を受けたことによるものであります。	
3. 特別損失	
構造改革による損失	76,127百万円
当社中期経営再建計画遂行の結果生じた損失を、特別損失中「構造改革による損失」として一括表示しております。	

損失処理

(その他資本剰余金の処分)

その他資本剰余金 12,566,239,286円

その他資本剰余金処分額

利益剰余金への振替額 12,566,239,286円

その他資本剰余金次期繰越額 0円

(当期末処理損失の処理)

当期末処理損失 40,187,394,356円

損失処理額

その他資本剰余金からの振替額 12,566,239,286円

合計 27,621,155,070円

これを次の通り処理する。

次期繰越損失 27,621,155,070円

但し、当社の第121期定時株主総会終了後の当期末処理損失は、本年4月1日付で実施いたしました川崎・大江山両製造所の分社化に伴い、土地再評価差額金14,237,543,601円を取り崩すこととなりますので、13,383,611,469円となります。(当社中期経営再建計画に従い、これを3年間で一括してまいります。)

本社・国内営業拠点

(平成15年6月27日現在)

- 本社** 東京都中央区京橋一丁目5番8号(三栄ビル)
(☎104-8365) 電話 (03) 3272 - 1 5 1 1
- 高機能材販売部** 東京都中央区京橋一丁目5番8号(三栄ビル)
(☎104-8365) 電話 (03) 3273 - 4 6 1 9
- 加工品販売部** 東京都中央区京橋一丁目5番8号(三栄ビル)
(☎104-8365) 電話 (03) 3272 - 1 7 5 1
- ステンレス販売部** 東京都中央区京橋一丁目5番8号(三栄ビル)
(☎104-8365) 電話 (03) 3273 - 4 6 2 0
- 大阪支店** 大阪市中央区高麗橋四丁目2番7号(興銀ビル別館)
(☎541-0043) 電話 (06) 6222 - 5 4 1 1
- 名古屋支店** 名古屋市中村区名駅四丁目2番28号(第2埼玉ビル)
(☎450-0002) 電話 (052) 583 - 1 0 1 0
- 九州支店** 福岡市中央区天神一丁目15番6号(綾杉ビル)
(☎810-0001) 電話 (092) 722 - 4 1 7 0
- 広島支店** 広島市中区紙屋町二丁目1番22号(広島興銀ビル)
(☎730-0031) 電話 (082) 243 - 0 0 3 9
- 新潟支店** 新潟市東大通一丁目4番2号(三井物産ビル)
(☎950-0087) 電話 (025) 247 - 9 2 6 1



ヤマサ醤油株式会社殿NAS254N製醤油詰味タンク

海外事務所

(平成15年6月27日現在)

- シンガポール駐在員事務所**
- 香港駐在員事務所**
- 上海駐在員事務所**

日本冶金工業グループ

(平成15年6月27日現在)

- (株)YAKIN川崎 川崎市川崎区小島町4番2号
(☎210-8558) 電話 (044) 271 - 3 0 1 2
- (株)YAKIN大江山 京都府宮津市字須津413番地
(☎629-2251) 電話 (0772) 46 - 3 1 2 1

(お知らせ)

当社は、平成15年4月1日をもって、川崎、大江山両製造所を分社いたしました。

株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名義書換停止期間	4月1日から4月30日まで。 そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して停止し、または基準日を定めることができます。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 (03) 5683-5111
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 *決算公告については当社ホームページ (http://www.nyk.co.jp) に掲載いたします。